

# 四半期報告書

(第40期第1四半期)

自 平成23年4月1日  
至 平成23年6月30日

株式会社 **DTS**

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	7
1 株式等の状況 .....	7
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	7
(4) ライツプランの内容 .....	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(6) 大株主の状況 .....	7
(7) 議決権の状況 .....	8
2 役員の状況 .....	8
第4 経理の状況 .....	9
1 四半期連結財務諸表 .....	10
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	12
四半期連結損益計算書 .....	12
四半期連結包括利益計算書 .....	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
2 その他 .....	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社DTS
【英訳名】	DTS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 公一
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03-3437-5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03-3437-5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高（千円）	14,142,145	13,853,893	58,503,793
経常利益（千円）	284,866	466,817	2,488,218
四半期（当期）純利益（千円）	53,584	251,846	1,124,682
四半期包括利益又は包括利益（千円）	37,497	252,731	1,232,397
純資産額（千円）	30,094,305	30,675,647	30,932,297
総資産額（千円）	40,809,565	40,132,683	41,447,721
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	2.25	10.59	47.30
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	70.5	72.9	71.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,340,259	679,631	4,363,325
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△178,860	△74,192	△1,063,598
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△541,847	△490,536	△1,415,997
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（千円）	9,986,435	11,365,516	11,250,614

（注）1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第39期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産活動が大きく低下し、輸出の減少や個人消費の抑制が見られるなど、厳しい状況で推移いたしました。当社グループが属する情報サービス産業においては、顧客企業のグローバル化や競争力強化などを目的とした戦略的な情報化投資に対する需要は高まりつつあるものの、コストパフォーマンス面での要求水準の高まりや多様化する顧客ニーズへのさらなる対応力が求められており、また、一部の顧客企業では震災の影響による慎重な姿勢が継続しているなど、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下にあって当社グループは、平成22年4月にスタートした3カ年中期総合計画「バリュー・ソリューション・プロバイダー」の2年目として、金融・通信に次ぐ柱となるコア事業の育成や、新たな企画型事業の創出、グローバル展開に向けたビジネス基盤の確立に注力してまいりました。さらには、プロジェクトマネジメント強化などの「SI力の強化」施策や、他社との協業の推進などの「アライアンスの積極化」施策、コア事業分野別のグループ会社連携強化などの「グループ総合力の強化」施策、経営基盤を支える情報システムの刷新などの「経営インフラの強化」施策など、企業価値を向上させるための各種施策を積極的に推進しております。

また、お客様をはじめ社会の信頼と期待に応えていくため、コンプライアンス体制、環境対策および情報セキュリティ対策の強化などについて、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	13,853	△2.0%	8,015	0.1%
営業利益	427	96.6%	356	76.7%
経常利益	466	63.9%	477	49.0%
四半期純利益	251	370.0%	369	87.7%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結	個別（参考）		
			対前年同期増減率	対前年同期増減率	
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	8,060	2.0%	5,354	0.4%
	オペレーションエンジニアリングサービス	3,293	1.2%	2,581	△0.4%
	プロダクトサービス・その他	1,336	△26.4%	78	△4.9%
	小計	12,690	△2.2%	8,015	0.1%
人材サービス	人材派遣・その他	1,163	△0.2%	—	—
	小計	1,163	△0.2%	—	—
合計		13,853	△2.0%	8,015	0.1%

売上高は138億53百万円（前年同期比2.0%減）となりました。運輸通信業、サービス業および製造業向けのシステム開発案件が好調に推移したことによりシステムエンジニアリングサービスは増加いたしましたが、震災の影響などによる案件の凍結や消失によりプロダクトサービス・その他は減少し、売上高は減少いたしました。

売上原価は119億6百万円（前年同期比3.8%減）となり、売上総利益は19億47百万円（前年同期比10.2%増）となりました。売上総利益の増加は、主にプロジェクトマネジメント強化による不採算案件の減少や、生産性向上によるプロジェクト採算の改善などによるものであります。

販売費及び一般管理費は、3カ年中期総合計画「バリュー・ソリューション・プロバイダー」に基づき、新規事業の創出や経営インフラの強化など戦略的費用の活用を推進しておりますが、費用削減に向けた取り組みの強化を並行して実施したことにより、ほぼ前年同期並みに推移いたしました。

この結果、営業利益は4億27百万円（前年同期比96.6%増）、経常利益は4億66百万円（前年同期比63.9%増）、四半期純利益は2億51百万円（前年同期比370.0%増）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

前年同期の金融大型開発案件の影響により金融業向けが減少したものの、運輸通信業、サービス業および製造業向けのシステム開発案件が好調に推移したことにより、売上高は増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

顧客内製化などによる運用コスト削減への動きの一巡や、新たな運用案件の獲得により、売上高は増加いたしました。

[プロダクトサービス・その他]

クラウド関連の需要は増加しているものの、震災の影響などによる案件の凍結や消失により、売上高は減少いたしました。

人材サービス事業

[人材派遣・その他]

改正労働者派遣法案を見越した派遣契約の打ち切りなど厳しい環境が続いておりますが、企画・提案型の営業を積極的に推進し、売上高はほぼ前年同期並みに推移いたしました。なお、この事業はデータリンクス株式会社にて行っております。

## (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は401億32百万円となり、前連結会計年度末414億47百万円に比べ13億15百万円減少しております。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少16億39百万円、および仕掛品の増加5億50百万円です。受取手形及び売掛金は、連結会計年度末に計上される売上高が他の月に比べ多いため、四半期決算における前連結会計年度末対比では、恒常的な季節変動として減少することが主な要因であります。また、仕掛品は、上述の売上高の季節変動に対応して、増加することが主な要因であります。

負債は94億57百万円となり、前連結会計年度末105億15百万円に比べ10億58百万円減少しております。主な要因は、法人税等の支払等に伴い、未払法人税等が8億62百万円減少したことによるものであります。

純資産は306億75百万円となり、前連結会計年度末309億32百万円に比べ2億56百万円減少しております。主な要因は、剰余金の配当により利益剰余金が4億75百万円減少し、四半期純利益により利益剰余金が2億51百万円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末112億50百万円に比べ1億14百万円増加し、113億65百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況を前年同期における状況と比較した場合の要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは6億79百万円となり、前年同期13億40百万円に比べ得られた資金が6億60百万円減少しております。主な要因は、法人税等の支払額が7億20百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△74百万円となり、前年同期△1億78百万円に比べ使用した資金が1億4百万円減少しております。主な要因は、無形固定資産への投資が83百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△4億90百万円となり、前年同期△5億41百万円に比べ使用した資金が51百万円減少しております。主な要因は、短期借入金の純増減に伴う支出が48百万円減少したことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

### [当社グループの対処すべき課題]

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### [株式会社の支配に関する基本方針]

当社は、会社の支配に関する基本方針として、「当社の企業価値および株主共同の利益向上に関する対応方針」（以下「本対応方針」といいます）を導入しております。本対応方針の概要は次のとおりであります。

### ① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、持続的成長と企業価値向上を確固なものとするため、創業以来、マルチベンダーおよびマルチユーザーの立場を継続し、プライム・S I 案件の受注拡大を図るための各種施策を講じるとともに、資本・業務提携によるグループ企業の拡大、さらにオフショアの有効活用によるグローバル化への対応など経営環境に応じた施策を意欲的に推し進めることにより、業界のリーディングカンパニーとしての成長を目指しております。

これに対して、国際的競争時代における企業文化の変容、企業買収に関わる法制度の変化等を踏まえると、今後、会社の取締役会の同意を得ない経営権獲得が増加することが予想され、当社においてもその可能性は否定できません。

もとより、当社はこのような企業買収であっても株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかし、企業買収には、当社に対する買収行為等を行おうとする者（以下「行為者」といいます）が自己の利益のみを目的とするもの、会社の企業価値を毀損することが明白であるもの等、不適切なものがあることも否定できません。

こうした不適切な企業買収に何らの対応策も講じないまま企業経営を行う場合、目先の株価維持・上昇を目的とした経営判断も求められかねず、中長期的な企業価値向上に取り組むことが困難な経営環境を招く可能性もあります。

当社は、当社の中長期的経営への取組みを不当に阻害し、企業価値を毀損するような買収行為または大量買付行為に対しては、適切な対応策を講じることが、当社の企業価値および株主共同の利益の向上のための経営の責務であると考えております。

② 不適切な支配の防止のための取組みの内容の概要

当社は、行為者に対し、一定の手続きに従って当社株式の買付け等を実施することを求め、当該買付け等についての検討のための情報および株主や投資家の皆様の検討のための十分な時間等を確保いたします。

この要請を無視する買付けや当社の企業価値を毀損することが明らかな買付けその他一定の要件に該当する買付けが行われる場合には、当該行為者等による権利行使は認められないとの行使条件を内容とする新株予約権を、基準日現在の株主の皆様に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てる（当社の保有する当社普通株式への割当てを除きます）ものとしたします。

これらの要件に該当するか否かの判断は、第三者委員会で行います。取締役会は、第三者委員会が必要な措置の発動を勧告した場合、または当社株主総会において必要な措置の発動が承認された場合に限り、必要な措置の発動を決定することができるものとし、第三者委員会の助言または勧告を最大限尊重するものとしたします。

③ 上記②の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、次の(イ)および(ロ)の理由から、上記②の取組みが、上記①の基本方針に沿うものであり、当社の企業価値および株主共同の利益の向上に資するもので、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(イ) 本対応方針の有効期間は、定時株主総会の終結の時から次の定時株主総会の終結の時までの約1年間としており、かつ、その有効期間内であっても、当社株主総会の決議または当社取締役会の決議により、これを見直したまたは廃止することを可能としております。したがって、上記①の基本方針およびこれに従って導入された上記②の取組みは、株主の皆様の意向が十分に反映される設計としております。

(ロ) 本対応方針における必要な措置の発動の是非の実質的な判断は、当社取締役会から独立し、かつ当社に対して善管注意義務を負う者のみから構成される第三者委員会が、基本方針に沿った合理的・客観的の要件に基づき、中立かつ公正の観点から行うこととしております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,222,266	25,222,266	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,222,266	25,222,266	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	25,222,266	—	6,113,000	—	6,190,917

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,446,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,754,500	237,545	—
単元未満株式	普通株式 20,966	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	25,222,266	—	—
総株主の議決権	—	237,545	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄に13,400株、議決権の数の欄に134個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（%）
株式会社D T S	東京都港区新橋 六丁目19番13号	1,446,800	—	1,446,800	5.7
計	—	1,446,800	—	1,446,800	5.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,675,614	11,790,516
受取手形及び売掛金	9,335,538	7,695,821
商品	165,873	187,839
仕掛品	486,501	1,036,623
貯蔵品	12,943	12,202
その他	2,495,644	2,510,868
貸倒引当金	△18,947	△17,526
流動資産合計	24,153,168	23,216,345
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,431,725	6,431,725
その他(純額)	2,663,008	2,652,440
有形固定資産合計	9,094,733	9,084,166
無形固定資産		
のれん	2,268,024	2,159,822
その他	2,436,771	2,184,611
無形固定資産合計	4,704,796	4,344,434
投資その他の資産		
その他	3,676,788	3,669,808
貸倒引当金	△181,765	△182,071
投資その他の資産合計	3,495,023	3,487,737
固定資産合計	17,294,552	16,916,337
資産合計	41,447,721	40,132,683
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,056,593	2,025,393
短期借入金	344,320	343,870
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
未払法人税等	1,062,907	200,677
賞与引当金	2,218,365	1,224,026
役員賞与引当金	59,570	17,262
受注損失引当金	114,852	137,317
事務所移転費用引当金	27,519	27,519
損害賠償損失引当金	20,475	20,475
その他	3,486,636	4,378,182
流動負債合計	9,511,239	8,494,724
固定負債		
社債	220,000	170,000
退職給付引当金	498,721	510,187
役員退職慰労引当金	85,559	83,629
その他	199,902	198,493
固定負債合計	1,004,183	962,310
負債合計	10,515,423	9,457,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,190,917
利益剰余金	18,755,198	18,531,536
自己株式	△1,493,542	△1,493,596
株主資本合計	29,565,574	29,341,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72,302	△92,966
その他の包括利益累計額合計	△72,302	△92,966
少数株主持分	1,439,026	1,426,755
純資産合計	30,932,297	30,675,647
負債純資産合計	41,447,721	40,132,683

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	14,142,145	13,853,893
売上原価	12,374,931	11,906,844
売上総利益	1,767,214	1,947,049
販売費及び一般管理費	1,549,705	1,519,345
営業利益	217,508	427,703
営業外収益		
受取利息	3,855	3,253
受取配当金	19,356	18,702
助成金収入	37,597	11,374
その他	11,381	8,305
営業外収益合計	72,191	41,636
営業外費用		
支払利息	3,267	1,258
保険解約損	—	575
その他	1,565	688
営業外費用合計	4,833	2,522
経常利益	284,866	466,817
特別損失		
固定資産除却損	14,616	3,874
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,053	—
その他	250	—
特別損失合計	26,920	3,874
税金等調整前四半期純利益	257,946	462,942
法人税等	181,215	189,537
少数株主損益調整前四半期純利益	76,730	273,405
少数株主利益	23,146	21,558
四半期純利益	53,584	251,846

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	76,730	273,405
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△39,233	△20,673
その他の包括利益合計	△39,233	△20,673
四半期包括利益	37,497	252,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,939	231,183
少数株主に係る四半期包括利益	23,558	21,548

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	257,946	462,942
減価償却費	364,987	349,990
のれん償却額	108,202	108,202
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△816,133	△994,339
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,490	△42,307
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	82,177	22,465
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,393	11,465
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△158,844	△1,929
売上債権の増減額 (△は増加)	1,581,574	1,639,717
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△922,139	△571,347
仕入債務の増減額 (△は減少)	75,763	△31,200
その他	1,059,156	714,151
小計	1,607,807	1,667,810
利息及び配当金の受取額	24,826	23,158
利息の支払額	△3,371	△2,202
法人税等の支払額	△289,004	△1,009,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,340,259	679,631
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△55,295	△40,152
無形固定資産の取得による支出	△120,663	△36,979
投資有価証券の取得による支出	△309	△330
事業譲受による支出	△4,155	—
その他	1,563	3,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,860	△74,192
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△49,100	△450
長期借入金の返済による支出	△2,937	—
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△46	△54
配当金の支払額	△407,062	△407,244
少数株主への配当金の支払額	△32,701	△31,563
その他	—	△1,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△541,847	△490,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	619,553	114,902
現金及び現金同等物の期首残高	9,366,882	11,250,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 9,986,435	* 11,365,516



【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金 10,311,435千円	現金及び預金 11,790,516千円
預入期間が3か月を超える △325,000千円	預入期間が3か月を超える △425,000千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 9,986,435千円	現金及び現金同等物 11,365,516千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	475,513	20	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	475,509	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,977,162	1,164,983	14,142,145	—	14,142,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	21,460	21,460	△21,460	—
計	12,977,162	1,186,443	14,163,606	△21,460	14,142,145
セグメント利益	197,484	19,106	216,590	918	217,508

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,690,757	1,163,136	13,853,893	—	13,853,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	19,090	19,090	△19,090	—
計	12,690,757	1,182,227	13,872,984	△19,090	13,853,893
セグメント利益	406,061	21,132	427,194	509	427,703

(注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円25銭	10円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	53,584	251,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	53,584	251,846
普通株式の期中平均株式数(株)	23,775,679	23,775,383
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権2種類 潜在株式の数 380,000株	前連結会計年度末に存在した新株予約権1種類(潜在株式の数371,200株)につきましては、当四半期連結会計期間末において新株予約権の権利行使期間終了に伴い失効しており、残高はありません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社D T S

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東葎 新 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。